



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会的構造変質諸過程の分析：第1部 調査研究の主題と調査対象地東京の変貌／墨田区の社会的個性：第1章 東京における地域社会再開発と墨田区
Author(s)	岩城, 完之
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 14, 8-32
Issue Date	1990
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22598
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P8-32.pdf



第1章 東京における地域社会再開発と墨田区

第1節 世界経済の拡大・深化と都市

第1項 資本主義経済の構造的危機

1974～75年恐慌（過剰生産恐慌とインフレーションによる世界同時スタグフレーション）を契機に、資本主義は構造的危機（＝あらたな資本蓄積様式の再構築の模索）の段階に入ったといわれる。戦後、アメリカの主導下、社会主義との体制間の対抗、資本主義世界の再編・強化、途上国への資本主義制度の定着化を旨とした「パクス・アメリカナ」の秩序体系は⁽¹⁾、とりわけ1965年以降、ヴェトナム戦争に対するアメリカの軍拡路線強化によって、大きく崩れはじめた。その意味で、同恐慌と相前後しての二度にわたるオイルショック（1973年、1979年）は、「アメリカの主導的役割を基軸として編成された世界帝国主義体制とその枠組みに支えられた戦後資本主義経済の歴史上、かつてない高度発展」⁽²⁾が危機におちいる作用因として、まず位置づけられる。そしてさらに、この傾向は1980年代に入り、一層事態を深化させた。「強いアメリカ、活力あるアメリカ」をスローガンに登場したレーガン政策による事態の深化がそれである。それはつぎのようなメカニズムで問題化してきている。

つまり、その第1は大軍拡、大減税による膨大な財政赤字とインフレ防止のためのマネー・サプライの抑制による金融引き締め政策の展開、そしてその結果、第2に金利上昇による証券、債券への外資導入に伴うドル高の発生、さらに第3として、それゆえにアメリカへの輸入増、輸出難による貿易赤字の常態化という諸過程をたどる中で、アメリカ企業の多国籍企業化への進展と国内産業の空洞化、競争力低下そして、とくに日米間にみられる貿易摩擦の激化という諸結果が、一段と'80年代になり顕在化してきたことである⁽³⁾。因みに、アメリカの場合、1945～70年の25年間に生みだした貿易収支黒字（1,145億ドル）を、その後の1971～79年の8年間で生じた同収支赤字（△1,053億ドル）で食いつぶすという深刻な事態に直面し、1985年には、ついに「純債務国」へと転落するまでに至る。

こうして、「進んで民間巨大企業が、どんどん海外に生産拠点を移しながら、他方で軍需産業ないしは、これら巨大企業の軍事的生産部門がアメリカ国内に残」りつつ、さらに「その下に海外生産から取り残され、技術革新も思うに任せない在来産業が、これまた国内で低迷している状態」⁽⁴⁾を生みだしてきたことに注目しなければならない。いわば、アメリカ経済の「空洞化」、「軍事化」による、その跛行的な構造の危機的様相が、そこには端的に看取しうるといえる。

ところで、ここで注目すべき多国籍企業の存在自体は、戦後における「国際経済関係の緊密化による資本主義的世界市場の内包的深化」⁽⁵⁾を旨とする実質的担い手としての性格を有してきたことはいうまでもない。つまり戦後における、まず1950～60年代初頭にかけて強まるアメリカの多国籍企業の海外進出は、その後、1960～70年代初めにかけての西欧諸国でのそれを加速させ、やがて1970年代以降になって、日本の多国籍企業の新展開という形であられ、それら企業は、重層化しつつ、相互の企業間競争をますます激化させてきているのである。

第2項 経済のグローバル化と都市再編

さて、資本主義経済のもと、こうしたボーダーレスを必至とする資本蓄積の運動は、独占化の段階に応じて、従来までの国内や地域に根ざした経済活動の空間的展開を大きく変化させてきている。すなわち、今までの相対的に固定した場所（fixed place）的性格からフロー（flow）的な結節地点（nodal point）への流動的性格へと変化させ、いまや超国籍企業（transnational enterprise）にみる如く、空間的連関を超えた情報の連関によって、グローバルな場面で、それら企業は展開するようになってきたことである。つまり「情報化が、グローバル化の技術的基盤を与え、また、グローバル化が情報化の経済的基盤（市場）を与える」⁽⁶⁾ことが可能となったことである。

こうして、経済の国際化、グローバル化の進展に伴う都市再編成が、現在、重要な課題となってきた点に、私たちはまず着目する。いま、こうした事態の出現を、20世紀に入ってからの都市発展過程の段階として捉えるとつぎのようになる⁽⁷⁾。第1に、農村から都市への人口集中がはじまる19世紀からの推移を継続させつつ、中心部と都市圏がともに成長する人口集中と郊外化の進展をみせる1920～50年代、第2は、中心部での人口減少と雇用の相対的減少が始まるが、大都市圏の成長はつづく絶対的分散を示す1960年代以降、そして第3は、大都市圏の衰退と非大都市圏の成長がみられる1970年代、さらに第4として1980年代に入り、中心部で人口は安定するが、逆流に転じ、特定産業の雇用が復活する再都市化を特徴とする段階となるといふ、そのマクロな推移がそれである。

そこで本稿での主題に即していえば、1970年代以降の、こうした大都市圏の衰退・再編が、産業の構造的変化に伴って惹起してきており、とりわけ1980年代の大都市再興（例えばニューヨークの復活）をどう捉えるかが、やはり問題となる。もとより、このような大都市圏衰退の要因に、前述した多国籍企業の展開と産業の空洞化による、あらたな産業の再構築化（industrial restructuring）が大きく作用してきたことはいうまでもない。再構築化とは「新しい立地への移動、その地方のなかでの作業編成の変更、作業工程の地方別、国別そして国際的な細分化によってコストを切下げていく過程」⁽⁸⁾なのである。そして、注目すべきこととして、資本にとってその再構築化の拠点たりえた大都市圏とそうでない都市圏との不均等発展は、明らかに、グローバルな産業の構造的変化を反映した都市間の分化・分解の現実を示すことになる。

第3項 世界都市の出現

スミス（M. P. Smith）らは、1980年代以降の再構築化を示す新しいグローバルな諸条件をつぎのように指摘している。すなわち、(i) 投資的資本の集中化と流動性の増大、(ii) 国際的競争の激化、(iii) 地域間、国際間における労働移民の激増、(iv) 高まる不安定な環境下で利潤獲得を求めると多国籍企業による資本の再構築化といった諸条件にみられる、リストラクチャリングの特徴は、企業の税負担軽減と社会政策の財政削減による資本再構成（recapitalization）を促進させるような国家－資本連合（state－capital alliance）の形態を生みだすにいたったというのである⁽⁹⁾。こうして、グローバルな視野のもと、やはり拠点的な一定都市への投資集中と他の地球上の周辺部分への投資シフトの過程がすすむ中で、「世界都市」の統括的・

管理的・体制的・集権的諸機能が、ますます注目されるに至ったのである。

戦後、頻発した過剰生産の危機は、分業の深化、新しい消費ニーズの創出、そして資本主義的生産様式の諸局面の取りこみ、さらに、資本の一層の集積と集中化等を伴いつつ、資本主義的生産関係を一段と強化してきたと、キング (A. D. King) はのべている⁽¹⁰⁾。いわば、その危機回避の結節拠点的な場として、世界都市は、位置づけられたといえる。確かに、世界都市は、世界経済と領土的国民国家 (territorial nation state) との接続点に位置し、その役割として「資本にとって安全を確保し、国家経済を世界システムへと連関づけること」⁽¹¹⁾が求められている。こうして、世界都市は、経済諸活動の「機能的統合化」(垂直的、水平的、複合的)が可能となったことによる、グローバルな「地理的分散化」⁽¹²⁾の実現のもとでの中枢拠点として、巨大独占による帝国主義的世界再編の象徴として屹立しえたといえる。

「頂点の法人企業組織の意志決定者が異常な集中をみせる、ニューヨーク、ロンドン、東京のような世界的司令都市 (world command cities)」⁽¹³⁾として東京は、三極構造の一環を、いまや担いつつある。スミスらは、国際的な分業下での中心的経済アクターこそ、トップの500～1,000の多国籍企業であるとのべ、本社の所在地都市別企業数でみて、ニューヨーク (59企業)、ロンドン (37企業)について東京 (34企業)を第3位にあげている⁽¹⁴⁾。それら多国籍企業の展開に伴い「都市の複合的・ヒエラルヒー的システム内で編制された生産、交換、金融、法人サービスの統合的・世界的規模のネットワーク」⁽¹⁵⁾は形成されつつあるのが、現代なのである。

第4項 世界都市にみる都市再構築化の問題

このような多国籍企業の展開に主導されたグローバルな産業の再構築化は、当然とくに大都市の存立自体に関わる再構築化を進展させ、それは経済的な面だけでなく、政治的・社会的・地域的等の諸局面にも連動しつつ、結果的に住民生活に大きなインパクトを与えてきた。以下、そうした諸局面について考察していく。

スミスらは、リストラクチャリングをつぎの5つの側面で捉えている⁽¹⁶⁾。(イ) 経済的面として一プラント閉鎖、苦汁工場 (sweat shop) の創設やオフィス関連的な企業センター新設に伴うサービス業、オフィス関連の雇用増、市域外への企業分散、(ロ) 国家 (政策) 的面として一資本の要求のみならず、国家政策 (ローカル、ナショナルレベルにおける) の結果としての都市変化、(ハ) 都市世帯の面として一投資撤退地域でのインフォーマル経済 (公認枠外経済など)、プラント閉鎖による家族解体、離婚、移動や移民の中心部への再定住化、(ニ) コミュニティや地域政治の面として一苦汁工場の拡大に伴うゲッター的なコミュニティの形成、企業センターの再開発による中心部における旧コミュニティの解体、苦汁工場に類似したインナーシティにおけるサービスの拡大、市域外への企業拡大に伴う郊外コミュニティや再開発地区の展開、(ホ) 都市空間の面として一製造業の移動に伴う都市における「造られた環境」(built environment) の変化。その他、フリードマン (J. Friedmann) らも、やはり経済的、社会的、物理的、政治的な4つの側面で捉え、とくに、都市住民諸階層の階級的な分極化 (polarization) 及び人種的な敵対関係をもたらす社会的に不平等な事態の発生を問題にしている⁽¹⁷⁾。

要するに、「現代では、資本の拡大を行うために残された新領土はなく、そこで都市空間を

再開発し、内部の再分化をはかる」ために案出された「都市フロンティア論」⁽¹⁸⁾にもとづき、先進資本主義諸国の巨大都市では、その都心部における法人企業組織の業務空間化をおしすすめてきたのである。資本主義は、企業世界の反映である「抽象的空間」(abstract space)をつねにうみだすのである⁽¹⁹⁾。このことは、国家政策のもつ「意志決定の市場的性格」(market character of decision making)が、「私的蓄積」(private accumulation)、「社会空間的隔離」(socio-spatial segregation)、「社会的統制」(social control)を作用因として、都市を再構築化させてきたこととも深く関わる⁽²⁰⁾。その意味で、技術革新、企業経営戦略、国家政策を利用した「リストラクチャリングは、利潤の復元をはかり、労働力に対する効率的な統制を確立する」ものとして生じ、それはまた「反労働組合 (antiunionization) の戦略と結びついた脱工業化 (deindustrialization) と再工業化 (reindustrialization) を選択する」⁽²¹⁾結果にもとづく資本戦略を明確に物語っている。

ところで、こうした再構築化を経過してきている世界都市自体は、その内部に、ハイテク部門やハイレベルのビジネス・サービスを肥大させ、ジェントリフィケーションを生みだしながらも、深刻な階級的・人種的対立、小零細な不安定企業が存在、インフォーマル経済化と家族解体、貧困・不安定層の滞留等の社会問題を顕在化させてきている。ウォーター・フロントにみる「新規商品化された都市空間」(newly commodified urban space)⁽²²⁾との対極に、いずれクリアランスされる、ゲットーやスラムが存在しているのである。とくに、1980年代以降、リストラクチャリングが進展する中で、国家の政策的介入の高まりに伴う、自治体の自立的行財政機能の弱化は、アメリカでも、コミュニティ生活を大きく変容させたといわれている。空間の用途別利用純化は、街並みの分断による住民諸集団・組織の断片化を促進させ、いまや「新しいコミュニオン地域は、消費の論理によって巧妙に仕組まれた社会的世界内でカプセル化」⁽²³⁾するという状況さえ、生みだしてきている。

第2節 世界都市としての東京

第1項 構造的危機への対応

こうした世界的動向とも関わり、都市再構築化の激しい過程を辿りつつ、現在、東京もまた世界都市としての機能を備えつつあることは、いうまでもない。ただ、欧米と比べ、日本の場合、多国籍企業化の進展が、1970年代以降と比較的に遅かったことや、製造業でみても、国際競争力の強い部門の存在(例えば、自動車、鉄鋼、他の機械、金属など)、さらには「何よりも良質低廉な労働力を高密度長時間働かせることができる労使一体的な生産方法と、きわめて優秀な下請企業を、いわば専属的に使える重層的な系列支配の体制」⁽²⁴⁾にもとづく日本の経営の特質もあり、アメリカ等と比べ、再構築化は未だ一巡したとはいえ、1980年代以降になって明らかに進展してきているといえる。

さて、先述した「恐慌」(1974～75)にもとづく構造的危機への対応は、日本の場合、どうであったのだろうか。そうした対応を通して東京のリストラクチャリングのあり方を、つぎに考察していく。そこでまず、その対応を以下の3点に整理し、検討してみる⁽²⁵⁾。第1は、財政・金融等諸手段の動員である。具体的には赤字国債の発行、公共事業の創出による国内市場

の拡大を通して、独占資本の利潤保証の政策がとられ、さらに、構造不況業種対策が連続してうちだされるに至った。「特定不況産業安定臨時措置法」(1978)から「特定産業構造改善臨時措置法」(1983)へかけて、その目的は過剰設備・人員の削減、業種転換ならびに高付加価値化への体質強化が求められ、ついに「産業構造転換円滑化臨時措置法」(1988)では、積極的な新規商品開発への事業転換をはかることにより、いわゆる「国際協調型経済構造」への方向が設定された。

第2は減量経営を目的とした徹底した企業合理化の促進である。1975～80年にかけての製造業雇用の伸びが5.2%減に対し、同期間で同生産の伸びは42.8%増を示したように、新鋭設備への更新が進む一方、労働強化も一層進行したのである。因みに、資本金100億円以上企業の1975～85年にかけての従業者数の減少をみると、繊維(△42%)、造船(△34%)、化学(△25%)、鉄鋼(△16%)のように、その徹底した人員削減がうかがえる。

第3は従来輸出拡大基調路線の変更である。1974～75年恐慌後、日本は、不況を「集中豪雨的輸出ラッシュ」でのりきりをはかる。その結果、1976年以降の輸出増による貿易収支の黒字は飛躍的に増大していくが、1980年代以降、貿易摩擦激化のもと、その基調を持続することが、ますます困難となった。1985年のG5(先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議)における円高促進策による輸出抑制、内需拡大への国際的プレッシャーによって、従来からの輸出拡大基調は、ここで大きく変更を迫られ、現地生産への方向が目ざされていく。

こうした事態に直面することにより、いわゆる産業の構造転換への方策が模索されはじめることになる。経済構造調整を企図した「前川レポート」(1986)及び「新前川レポート」(1987)は、その方策を鮮明にうちだしたものである。すなわち、「規制緩和による内需拡大」、「積極的産業調整」、「直接投資の促進」、「農産物の自由化」、「一層の市場解放と製品輸入促進」等を内容とする大胆な諸提案がそれである⁽²⁶⁾。それらは「市場原理」を基本にすえ、資本活動のグローバル化を志向した海外直接投資の促進と国内産業の「空洞化」の容認を内容として、その後、政策的実効性をもって現在に至ったものである。

第2項 経済のグローバル化と東京

ところで、こうした産業の構造転換を主たる解決課題として、政策的に促進せざるをえない事態に直面する過程において、東京を中心とした大都市圏の存在が、大きくクローズ・アップされてきたといえる。経済のグローバル化は「国民経済や国家という枠組みの役割を後退させることを通じて、都市という経済システムがもつ潜在的な力量を浮上させる」⁽²⁷⁾と安東氏はのべる。つまり、グローバル化による環境変化の二方向として、一方で「個々の地域、都市自身がコントロールできない外国へのいっそうの従属化」を示す反面、他方での「世界的に展開する交流ネットワーク活動の結節点であり、具体的な経済活動の組織の場としての地域・都市の役割の増大」⁽²⁸⁾が指摘された。そこには、資本主義の危機への対応場面として、世界都市が保持する国際的資本の統制戦略的拠点性と同時に、国内各地域に対する統括的拠点性が明示される。

したがって、こうした世界都市は、国内外の経済活動の統括性をもちえても、それ自体、内部に自立的な経済基盤を根づかせていない限り、きわめて不安定な上部機構的性格を刻印され

ざるをえない点が注目される。いずれにせよ、東京の一層の高度な経済機能の創出・維持過程は、「経済合理性」からみて、「不経済」部分の限りない排除（居住空間の業務空間への転化、不経済業務空間の解体・再編など）によって、都市内地域間及び東京と地方圏との格差的構造をますます産みださざるをえない。

かつて、マンフォード（L. Mumford）は20世紀に入ってからの都市の性格を「生産都市から市場操作が行われ、利潤の消費される金融センターへと移行」する姿として捉え、いまや、独占機構、信用取引、金の威力が大都会というピラミッドの三側面になったとのべた⁽²⁹⁾。そして都市爆発という点から、都市自体の「有機的体系から機械的体系への変化、目的的な成長から無目的な膨脹への変化」を指摘した⁽³⁰⁾。いまや、「有機的統一の欠如こそは現代都市の特徴」⁽³¹⁾といわれる情報都市としての現代都市に関し、将来展望を描くことが、きわめて困難になってきている点に、私たちはあらためて、注視したいのである。

第3項 開発計画にみる東京

さて、1987年の「第四次全国総合開発計画」においては、「多極分散型国土」形成を目標にかかげる中で「高次都市機能を東京圏が一元的に担うのではなく、多極的分担で、東京一極集中を是正するとともに、地方圏を戦略的、重点的に整備することが重要」であるとのべている。だが同時に「金融・情報等の面で世界の中核的都市の一つとして国際経済社会の発展に寄与する」立場から「都心部及び東京臨海部の総合的整備を進める」必要性もうたっている。他方、「東京都総合実施計画」（マイタウン東京'89）〈1988〉の中で、東京都としても、「東京は今や単に日本の首都であるというばかりでなく、世界都市として国際経済社会の発展のために、さまざまな役割を担うべき立場にある」⁽³²⁾と指摘し、そうした世界都市であると同時に、生活都市であるという、二つの特性の調和を求めることに今後の方向の基本を設定している。だが問題は、そうした調和はまことに至難である点にある。

そこでまず、「マイタウン東京'89」から主要な課題を摘記してみる。本計画では、初めに三つの留意点として住宅対策の充実、高齢社会対策、都市基盤の整備という社会開発的な柱をあげている。そしてつぎのような八つの課題を設定している。①「人生80年時代における活力ある福祉社会の形成」、②「いきがいとゆとりのある都民生活の創造」、③「東京の地域経済活力の維持」、④「快適な住まいと住環境の確保」、⑤「うるおいとやすらぎに満ちた都市環境の創出」、⑥「防災型・節水型都市づくりの推進」、⑦「多心型都市構造への再編成と交通網の整備」、⑧「土地対策の推進」⁽³³⁾がそれである。大別して、福祉、文化・教育、産業といった社会・経済計画の領域を一方とし、他方で、住宅・都市環境、都市構造、土地対策というフィジカルな領域が総花的に配置されている。かつて、美濃部都政（1967～79年）の特徴が「シビル・ミニマム」の保障・向上を基本とした都市改造と住民参加を基調に、都市自立化を志向していたのに対し、鈴木都政（1979～）は、シビル・ミニマムの水準をふまえつつも、「安心して、いきいきと暮らせる、ふるさと東京」を目ざして、住民間の連帯と交流をはかる上での都市基盤づくりを特徴としてスタートしたといえる。東京という地域への郷土的志向性を喚起させる「ふるさと」のイメージ化は、一方で、そのソフト事業への住民協力を求めつつ、他方では21世紀へ向けての「大東京」実現を企図したハードなプロジェクトを実行にうつす

都市改造的発想を伏在させている。いわゆる、国家プロジェクトとの連動性・整合性がつねに問題となる計画構想が、そこにはみられる。

そこでつぎに、以上の点とも関連して、前述の八つの課題のうち、本稿の主題とも関わる「都市構造」の再編の問題に限定してここではふれることにする。「多心型都市構造への再編成」の問題は、すでに1986年の「第四次首都圏基本計画」の中でもられていたものである。同計画の方針によると、(1) 東京大都市圏では、複数の核と圏域を有する多核多圏域型の地域構造の形成（東京の多心型構造の形成、周辺の核都市・自立都市圏形成）、(2) 周辺地域での相互の連携の強化と地域の自立性の向上（中核都市圏の整備、北関東地域南部の都市開発地域、北関東地域北部の拠点の育成、農山漁村地域、島嶼地域の整備）があげられていたが、(1)の側面については、それ以前の1976年における「第三次首都圏基本計画」の中で、すでに「一極依存形態から多極構造の都市複合体の形成」の必要性としてのべられていた問題である。

東京都では、こうした方針をうけて「多心型都市構造」への視点を1986年にまとめている⁽³⁴⁾。その内容は第1として、一点集中型都市構造によるひずみを是正し、均衡ある発展のために副都心、多摩の心となる都市を育成し、職住近接による多心型都市への道をさぐる必要性、第2に、都心部は業務機能の過度の集中を抑制し、良好な居住空間を確保する必要性、そして第3は庁舎移転（1991年予定）に伴う新宿副都心の完成と他副都心の育成の必要、とくに区部東部・南部の副都心への業務機能の誘導の必要性、さらに第4は、自立性の高い職住近接的都市、地域間交流の促進をはかる多摩地区の育成の必要性という四点がそれぞれである。

そうした理念にもとづく東京におけるゾーン別地域づくり構想は、「マイタウン東京'89」の中で描きだされ、川の手、都心・副都心、臨海、新山の手、武蔵野、多摩中央、林間、海洋という八つのゾーンとして、具体的な計画をうちだしている（なお地区別振興計画では都内を13ブロックに分けている）⁽³⁵⁾。「東京の各地域がもつ多様な可能性を伸ばし、東京全体の均衡ある発展」⁽³⁶⁾をはかるとはいえ、そこには多様化の中の特化（あるいは純化）という、ゾーン別性格づけの発想がみられる点に、注目すべきである。例えば、「高次業務機能化への対応」や「都心部居住空間の回復」を目ざす都心・副都心ゾーンならびに、「東京テレポートタウンの建設」、「ウォーターフロントを生かした都市」を目ざす臨海ゾーンの場合、「水の都」、「地域特性に応じた産業振興」や「伝統文化の継承発展」により活性化をはかろうとする、川の手ゾーンと比べても、それらゾーン間には、従来からの産業的・社会的等の相互連関は、もはや想定しえない。むしろ「世界都市」への機能や装置・機構を整備することで、再構築化や創造をはかろうとする都心・副都心と臨海ゾーン自体は、自己完結化した業務空間としての純化を、ますます高める中で、他ゾーンとの機能的連関を喪失せざるをえない点が問題といえる。その意味で、都心・副都心や臨海ゾーンは、隔離・カプセル化した「ハイテク」、「ハイビジネス」地域として吃立しようとしているのではないだろうか。すでに、これら二つのゾーンで計画化されつつある、臨海部中心の「東京テレポートタウン」や隅田川河口部の「リバーシティ21」そして東京駅丸の内街の改造を目ざす「マンハッタン計画」さらには、都庁移転に伴う「新宿都庁街」計画等は⁽³⁷⁾、それぞれ個別の計画として併立しているにすぎない。所詮、現代の情報都市化を志向する限り、「乱立する部分的な都市計画、地域的な開発計画という形をとらざるを得なくなる」⁽³⁸⁾のかもしれない。ここに東京のリストラクチャリングに関わる重要な問題が

伏在している。

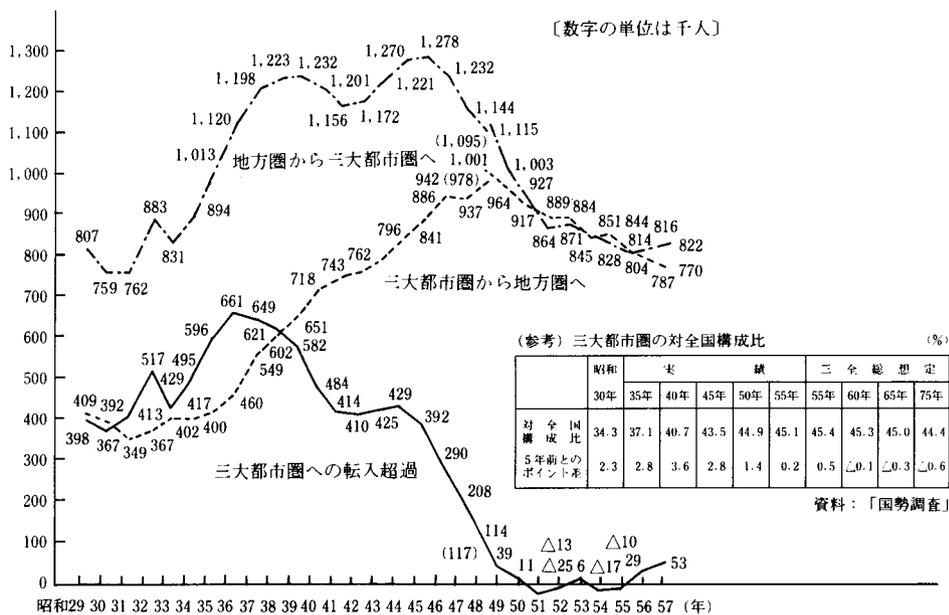
第4項 一極集中化と東京

かくして、資本にとって、都市が経済的効率を高める空間として、また市場拡大の空間⁽³⁹⁾として拡大され、商品対象化されればされるほど職場・居住連関を軸としての人間の生活諸局面と都市空間とは分離せざるをえない。現代は「空間における事物の生産から、空間それ自体の生産へ」と重点が移ってきているのである⁽⁴⁰⁾。したがって、「世界都市」としての東京の展開過程をみると、都心・副都心部への業務機能の集中化とその近接部へのスプロール化の反面、同地区での居住空間の喪失化が一層進まざるをえない。やはり、東京への一極集中化は現実問題として黙視しえないのである。図1-1-1、図1-1-2のように、1980年代以降、東京(圏)への集中化は、もはや否定すべくもない事実である。

その点について、東京都企画審議室による研究会は「中間報告」の中で、今日の一極集中の要因として「市場構造と中央集権システムとの相乗効果」⁽⁴¹⁾をあげ、いわゆる政治的配慮にもとづくヴィジョンとしての分散論より、はるかにリアルな現実認識を示している。また、さらにこのことについていえば、従来から日本の場合、大企業の組織構造の原理と迂回生産工程の論理にもとづき、大都市を頂点とした「求心的垂直的地域構造」が、歴史的に形成されてきている点は看過しえない⁽⁴²⁾。

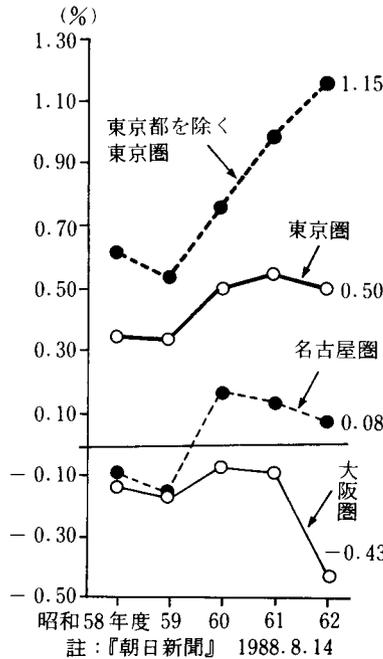
以上から、多心型とは、諸機能の併存形態ではなく、頂点に集約された諸機能のヒエラルヒーの編成形態をとることはいうまでもないことがわかる。ゴットディナー(M. Gottdiener)も多角的大都市圏(polynucleated metropolitan region)の現実を問題にし、それを生みだした

図1-1-1 三大都市圏・地方圏別転出入人口の推移



出典：『三全総フォローアップ作業報告』（国土審議会調査部会 昭58.6） 5頁

図 1-1-2 三大都市圏の社会増加率の推移



社会構造的変動として、(イ) 複合的・官僚的意志決定構造をもった生産・管理組織、(ロ) 社会の全体的レベルに対する国家の積極的介入、(ハ) 科学、技術と知識産業の出現の三点を指摘している⁽⁴³⁾。明らかに金融、行政、管理、情報、知識、技術等の高度に管理・統括された諸機能の集約的編制のもとで、それからの司令、命令、伝達を受容し、実行を担う諸機能（例えば、生産、流通など）が周辺に多核的に配置しうる構図を、このことは物語っている。換言すれば、世界資本主義システムの新しい空間たる「情報様式や産業様式の発展と結びついて、ある種の幾何学的変数空間」として、つまり「連続して変化するネットワーク・フロー、たとえば資本、労働、生産要素、商品、情報、決定、信号のフローに、ヒエラルヒー的に配置された諸々の位置によって、空間は構成されることになる」⁽⁴⁴⁾といえる。

そうした変動の中で、高度な諸機能の集約点としての東京が、「原型創出機能」のような「工業発展に基礎的役割を果たし、業種の枠を越えた技術交流をすすめて、『融業化』を促進」させるような「母都市機能」の集約点といわれ⁽⁴⁵⁾、あるいは、「人、モノ、カネに関する情報をリンケージ」することにより、つねに、新しいものを創造する「ビジネス・インキュベーション」⁽⁴⁶⁾といわれる所以は、こうした点にある。そこには、「『もの』から情報を独立させようと、情報を処理することによって『もの』を制御する」⁽⁴⁷⁾ことが可能となった〈高度情報化社会〉に照応した都市存立のあり方が、明示される。その象徴として、東京はいまや世界都市として明らかに体现しつつあるといえよう。

第3節 東京の発展過程と墨田区開発の構図

第1項 事業所の変動からみた東京の特性

さて、東京のこうした新しい性格形成過程は、東京を構成する各地域の変容を同伴してきたことはいうまでもない。つまり、リストラクチャリングが各地域にいかなる影響を与えてきたかが、つぎに問題となる。前述した「東京の各地域がもつ多様な可能性を伸ばし、東京全体の均衡ある発展」に果して、向っているといえるのだろうか。あるいはまた、「世界都市であると同時に生活都市である」両者の調和が、はかられようとしているのだろうか。私たちは、どうしても、こうした問題を考察しなくてはならないのである。

そこで、それらの問題を解明するにあたり、ここでは、まず、産業組織体の動向を示す事業所の変動を分析することにより、東京のもつ特性を明らかにすることからはじめる。そしてつぎに、東京を構成する各地区の、人口をも含めた、そうした変動を通してみた不均等発展の現実を明らかにし、東京におけるリストラクチャリングの事例として、墨田区を対象とした分析を試みることにする。

表1-1-1は世界四大都市に関し、人口、事業所を比較したものである。人口対比（人口千人当り）事業所数でみると、パリについて東京は多く、ロンドン、ニューヨークの約三倍という高密度を示す。また、東京は1980年代に入っても、他都市と比べ、「製造業」のウェイトが事業所数、従業者数ともに高位水準にあり、さらに地域最終需要型の「卸小売業」でも、きわめて高い割合を示している。これに対し、ロンドン、ニューヨークの「金融・保険・不動産業」ならびに、ニューヨーク、パリの「サービス業」は、東京より高く、概して、東京が伝統的な生産-商品消費型を保持しているのに対し、他の三大都市は、金融・保険等サービス業への特化を示すという差がみられる。リストラクチャリングが、主に製造業に起因し、やがて他部門へ波及するという点でいえば、東京は、他の都市と比べ、相対的にそのインパクトはまだまだ小さいようにみえる。

つぎに表1-1-2から、国内大都市との比較で東京の特性をさぐっていき。東京の場合、事業所数では、京都市について「製造業」のウェイトが高い（大阪市と同様）とはいえ、従業者数では、札幌市、福岡市、広島市について低位となり、「建設業」の傾向を含めれば、明らかに第二次産業部門の比は、低下しつつある。それに対し、従業者数のウェイトでみて、「金融・保険業」、「サービス業」で東京は高く、漸次、「脱工業化」の傾向を強めつつあるといえる。こうした特徴を表1-1-3から、さらに「製造業」の内容でみると、「出版・印刷」のきわめて高い傾向を示す東京は、機械-金属生産型の横浜市、名古屋市、広島市、北九州市や同型に「石油」、「化学」を加えた川崎市、大阪市、そして「食料品」、「繊維」関係等の軽工業消費型の札幌市、福岡市、さらにそれら二つの混合型を示す京都市、神戸市と比べ、「出版・印刷」を典型とする「都市型産業」の優位な特質を確かにみせるのである。だが、東京にしても、やはり上位に機械-金属生産部門を有している点が注目され、労働集約的性格のこれら部門の根強い存在は、リストラクチャリングのインパクトの度合が、東京全体でみる限り、いまだ、それほど高くないようにみえる。

そこでつぎに、そうした問題を探るために、東京に関してさらに検討していく。まず表1-

表1-1-1 世界都市の比較

(人, %)

	人 口・年 次	事業所数・年 次	従業者数・年 次	農林水産業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金融・保険 ・不動産業	運輸・通信・ 電気・ガス・水道	サービス業	公 務	そ の 他	人口1,000人当り 事業所数
東 京 (区 部)	8,646,520(1975)	582,995(1975)	5,982,343(1975)	0.1 0.1	0.0 0.0	5.7 7.5	19.0 23.5	45.9 31.9	6.5 7.4	2.6 8.2	19.9 18.0	0.2 3.2	- -	674.3
	8,380,326(1986)	665,836(1986)	6,765,628(1986)	0.0 0.1	0.0 0.0	5.5 6.7	16.0 18.3	45.2 33.5	7.2 7.7	3.8 7.5	22.1 23.4	0.2 2.8	- -	794.6
ロンドン	7,102,800(1975)	174,421(1975)	3,709,400(1975)	0.0 0.0	0.0 0.0	6.1 4.8	12.1 21.4	27.8 13.3	11.4 11.5	5.3 12.1	13.1 16.0	3.7 9.4	20.3 11.4	245.6
	6,766,500(1982)	166,218(1981)	3,436,000(1982)	0.0 0.0	0.0 0.0	6.4 4.5	12.8 18.2	23.5 13.5	14.4 16.3	5.7 11.7	13.8 13.4	3.4 9.2	19.9 13.1	245.6
ニューヨーク	8,110,000(1969)	211,749(1968)	3,207,900(1968)	0.2 ...	0.0 0.0	4.4 3.2	13.6 26.4	33.1 23.3	14.3 13.7	3.1 10.0	30.2 23.3	...	1.0 ...	261.1
	7,164,742(1984)	191,051(1984)	3,432,400(1984)	- ...	- ...	4.4 2.7	8.8 12.6	31.9 18.3	12.7 14.6	4.1 6.9	35.7 29.3	- 15.6	2.5 0.0	266.6
パ リ	2,316,000(1974)	176,260(1966)	1,308,514(1966)	- -	0.2 0.8	6.6 10.0	28.9 37.8	33.7 17.9	2.9 10.7	3.9 5.4	20.3 12.7	...	3.5 4.6	761.1
	2,176,200(1982)	262,820(1981)	1,948,982(1981)	0.0 0.0	5.0 5.3	15.7 20.1	26.8 14.3	3.5 9.4	3.0 9.1	43.3 39.8	0.0 0.2	2.5 1.7	1,207.7

出典：『世界大都市比較統計年表』（東京都，1978，1988）。なお産業部門別の数字は左上段が事業所数の構成比，右下段が従業者数の構成比を示している。

表 1-1-2 産業部門構成からみた東京都区部と政令諸都市の比較(1986年,非農村,民営) (%)

	総数	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道	運輸・通信	卸小売業	金融・保険	不動産業	サービス業
東京区部	657,331 6,306,682	0.0 0.0	5.5 7.1	16.2 19.6	0.0 0.4	3.6 6.5	45.8 35.9	1.6 5.7	5.7 2.5	21.5 22.3
札幌市	77,415 656,290	0.0 0.0	8.1 13.3	4.8 8.4	0.0 0.4	2.3 6.5	46.6 38.6	1.8 4.9	14.5 3.9	21.8 23.7
川崎市	44,115 454,298	0.0 0.0	8.9 8.3	13.8 38.5	0.0 0.3	3.1 6.0	45.9 24.0	1.2 2.5	5.2 1.4	21.8 18.9
横浜市	116,106 1,043,474	0.0 0.0	8.2 10.3	9.6 22.3	0.0 0.5	3.6 8.1	45.7 31.7	1.5 3.5	8.0 2.3	23.4 21.2
名古屋市	151,254 1,270,270	0.0 0.0	5.5 7.9	14.2 21.1	0.0 0.6	2.4 0.1	51.3 39.6	1.5 4.2	4.1 1.7	20.9 18.5
京都市	104,119 711,449	0.0 0.0	4.7 5.3	17.4 23.9	0.0 0.2	2.1 5.2	47.4 37.8	1.2 3.8	5.5 2.0	21.6 21.8
大阪市	274,071 2,363,974	0.0 0.0	4.8 7.7	16.2 20.4	0.0 0.4	2.6 5.6	50.4 40.4	1.5 4.9	5.2 2.5	19.3 18.1
神戸市	81,472 641,208	0.0 0.0	5.2 6.0	10.5 20.9	0.0 0.8	3.2 9.9	51.8 35.3	1.6 4.1	4.6 2.0	23.1 20.9
広島市	56,650 479,265	0.0 0.0	7.4 10.5	7.5 17.6	0.0 0.7	2.7 6.7	52.4 38.0	1.7 4.4	4.6 1.6	23.5 20.5
北九州市	60,070 455,193	0.0 0.0	7.6 10.3	5.4 21.9	0.0 0.5	3.2 8.7	50.6 33.0	2.0 3.4	6.7 1.9	24.4 20.2
福岡市	74,515 606,945	0.0 0.0	7.0 10.0	4.8 8.1	0.0 0.6	2.9 7.3	51.8 43.2	2.2 5.3	6.8 2.5	24.5 22.9

出典：『事業所統計』（1986年）。なお左上段数字は事業所数の構成比，右下段数字は従業者数の構成比を示す。

表 1-1-3 都市別上位業種工業出荷額の比較（1987） (%)

	上位出荷業種名・同出荷額構成比				
東京区部	出版 35.2	電気機械 8.2	金属 6.7	一般機械 6.6	食料品 6.0
札幌市	食料品 27.5	出版 21.0	飲料・飼料 13.2	金属 8.7	家具 4.9
川崎市	電気機械 30.1	石油 14.3	化学 13.6	輸送機械 9.8	鉄鋼 9.2
横浜市	電気機械 27.8	一般機械 13.1	輸送機械 12.3	食料品 8.9	石油 7.1
名古屋市	輸送機械 20.4	一般機械 13.0	電気機械 8.8	食料品 7.8	出版 7.7
京都市	飲料・飼料 14.2	繊維 13.6	電気機械 11.9	輸送機械 10.2	出版 10.2
大阪市	出版 14.6	化学 12.4	一般機械 10.1	金属 9.6	電気機械 9.5
神戸市	食料品 18.4	一般機械 17.5	電気機械 10.1	ゴム 8.8	鉄鋼 8.7
広島市	輸送機械 51.9	食料品 9.2	出版 4.2	金属 3.3	飲料・飼料 2.7
北九州市	鉄鋼 31.9	化学 18.0	一般機械 11.4	電気機械 7.0	出版 4.9
福岡市	食料品 31.7	電気機械 20.7	出版 14.9	飲料・飼料 8.3	金属 3.2

出典：『大都市比較統計年表』（1987）

1-4によると、昭和38～61年にかけての五時点における前時点対比では、都合計、区部計の事業所数、従業者数ともに、増加率が低下しつつも、一貫して増加してきていることに気づく。ただこの場合、区部において、第一次オイルショック後の昭和44～50年にかけて、増加傾向が都合計と比べ鈍化したにも拘らず、その後の昭和56～61年にかけては、むしろ都合計よりも増加率が上まわるという特徴がみられる。このように、東京都及び区部全体でみる限り、事業所は再編され、増加テンポを鈍らせつつも、量的に拡大してきている事実が判明する。

ところが、こうした動向を表1-1-5から規模別にみると、注目すべき事実が浮び上る。都合計、区部計ともに規模別事業所数の動きをみると、少なくとも昭和50～56年にかけては、1～4人、5～9人という零細規模層が高い増加率を示していたのに対し、昭和56～61年となると、それら層が低迷し逆に10～19人、20～29人、30人以上の各層で増加が高まり、とくに1～4人層の場合、昭和56～61年にかけて前時点対比で減少に転ずるという注目すべき事実気づく。

従来、こうした零細自営業層（1～4人）の場合、とりわけ大都市において新生、転換、消

表1-1-4 事業所数、従業者数の対前時点比の推移

		昭 38	昭 44	昭 50	昭 56	昭 61	44/38	50/44	56/50	61/56
都合計	事業所数	467,171	574,711	672,511	777,747	785,170	123.0	117.0	115.6	101.0
	従業者数	5,017,724	6,011,004	6,177,274	6,914,709	7,381,719	120.5	114.8	114.1	100.2
区部計	事業所数	415,618	501,013	575,065	656,055	657,331	119.8	102.8	111.9	106.8
	従業者数	4,585,229	5,360,122	5,455,394	5,975,160	6,306,684	116.9	101.8	109.5	105.5

出典：『事業所統計』（東京都）

表1-1-5 事業所数構成比の規模別推移等

(%)

			総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人～
都合計	事業所数 構 成 比	昭50	672,511	64.8	19.5	8.6	2.7	4.5
		昭56	777,747	64.4	20.0	8.5	2.6	4.4
		昭61	785,170	62.6	20.3	9.3	3.0	4.8
区部計	事業所数 構 成 比	昭50	575,065	63.6	20.0	8.9	2.8	4.7
		昭56	656,055	63.7	20.3	8.7	2.7	4.5
		昭61	657,331	62.0	20.6	9.4	3.0	5.0
都合計	56/50		115.6	115.0	119.0	114.4	114.3	113.3
	61/56		101.0	98.0	102.6	110.3	113.8	110.9
区部計	56/50		114.1	117.1	116.2	111.2	110.7	110.4
	61/56		100.2	97.5	101.6	108.5	114.2	110.0

出典：『事業所統計』（東京都）

減、再生というはげしい解体・再編過程をたどりつつも、一定の量的堆積を示す傾向があったものである。ところが、昭和56年以降の減退化は、むしろより大規模層による零細層の駆逐化や技術革新、消費性向の変化等による事業不振に伴う廃業、閉鎖が進行してきている事実をうかがわせる。そこにはやはり、1980年代以降における一層の減量経営、ME化さらには下請再編強化に伴う零細自営業層の存立基盤が大きく変容しつつある現実が、明らかに想定できるのである。また、表1-1-6によると、昭和50～61年にかけて「製造業」を筆頭に「建設業」、「卸小売業」において構成比を低下させてきている事実は、それほど激しくはないが、

表1-1-6 事業所数構成比の産業部門別推移 (%)

		総数	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険	不動産	運輸通信	電気ガス	サービス	鉱業
都 合 計	昭50	100.0	6.2	18.0	47.0	1.3	5.4	2.2	0.0	20.0	0.0
	昭61	100.0	6.1	15.2	46.0	1.5	5.6	3.3	0.0	22.1	0.0
区 部 計	昭50	100.0	5.8	19.3	46.6	1.3	5.3	2.3	0.0	19.4	0.0
	昭61	100.0	5.5	16.2	45.8	1.6	5.7	3.6	0.0	21.5	0.0

出典：『事業所統計』（東京都）

漸次、〈サービス経済化〉へと産業構造が転換しつつあることを物語っていよう。ただこの点は、前述したように他の世界都市と比べて東京の場合、「製造業」だけでなく、とくに「卸小売業」で相対的に高い割合を示しており、「脱工業化」が、ただちに他業種部門に連動してすすむ再編過程からみても、比較的そのテンポもゆるやかに推移していることを示していよう。この点について宮本憲一氏も、日本の大都市における「現場的機能が依然として大きい」という産業構造と産業組織の日本的性格ならびに「国際化のおくれ」という要因に、大都市衰退化が表面化していない原因を求めている⁽⁴⁸⁾。

第2項 東京都区部における不均等発展の現実

ところで、以上のような東京都及び区部全体の動向をふまえつつ、それを都内の区・市レベルにまで細分化し、リストラクチャリングの問題を、事業所・人口変動からさらに考察していく。そこには、明らかに後述の如く、不均等発展の現実が看取しうるのである。

そこでつぎに、まずそのための分析の手順を提示し、以下、分析を試みることにする。分析の手順は、つぎの如くである。(i) 事業所数、従業者数の二変数に関し、その変化を五時点(昭38, 44, 50, 56, 61)で算出する。(ii) その変化の型を事業所数、従業者数のそれぞれについて表1-1-7-イのように整理する。(iii) その整理された規準で、事業所数と従業者数とをクロスさせ、表1-1-8のような事業所に関する「変動パターン」を導出する。(iv) 一方、定住人口を変数とする変化についても同様に五時点(昭40, 45, 50, 55, 60)で算出する。(v) その変化の型を表1-1-7-ロのように整理する。(vi) 上記、事業所に関する「変動パターン」と人口変化の型とをクロスさせ、一定の「変動類型」を決定するために表1-1-9を作成し、同表から整理された「変動類型」別にそれを区、市レベルで最終的に整理したのが、

表 1-1-7-イ 事業所数・従業者数の変化の型

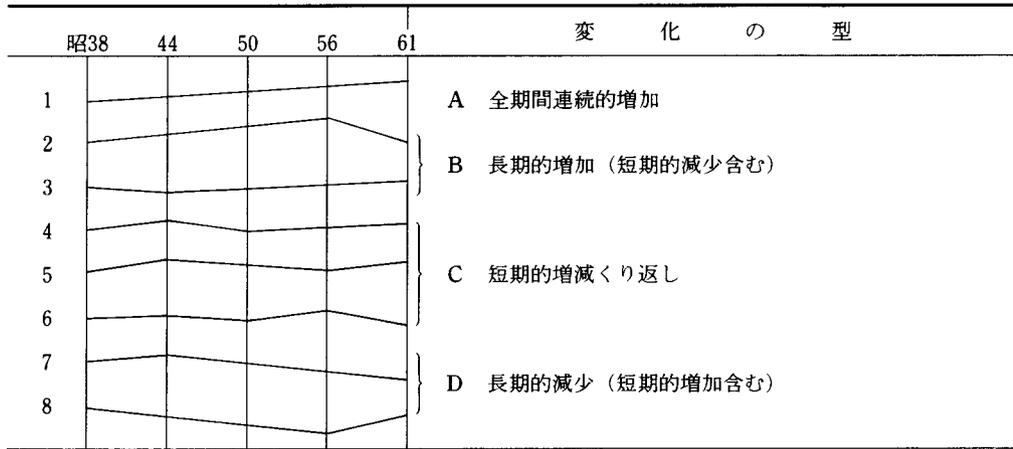


表 1-1-7-ロ 人口数の変化の型

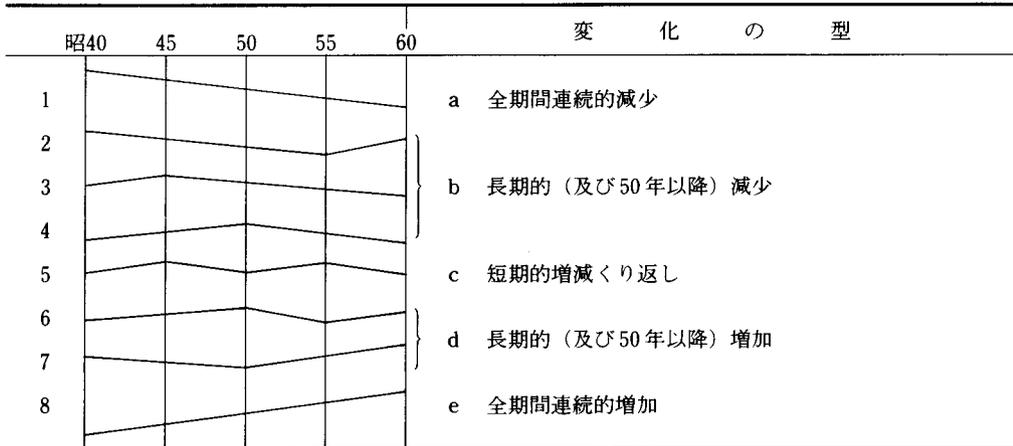


表 1-1-8 事業所に関する変動パターン（区部）

従業者 事業所	A	B	C	D
A	千代田, 中央, 港, 新宿, 渋谷, 江戸川	I 型	豊島	III 型
B	目黒, 杉並, 板橋, 練馬, 足立, 葛飾, 世田谷	II 型	台東, 江東, 文京, 品川, 大田	
C			中野	北 — IV 型
D				荒川, 墨田 — V 型

表 1-1-9 事業所に関する変動パターンと人口の変化の型 (区・市部)

変化の型 変動 パターン	a	b	c	d	e
I	(千代田), (中央), (港), (新宿), (渋谷)			武蔵野, 国立, 田無	(江戸川), 八王子, 立川, 府中, 昭島, 調布, 町田, 日野, 東村山, 国分寺, 福生, 東大和, 東久留米, 武蔵村山, 多摩, 稲城, 秋川
II	(目黒)	(葛飾), (杉並)	(板橋)	(世田谷), 三鷹, 小平, 保谷	(練馬), (足立)
III	(豊島), (台東), (文京)	(品川), (大田)		(江東), 小金井	青梅, 清瀬
IV	(北)	(中野)			狛江
V	(荒川), (墨田)				

註：○印は区部を示す。なおⅣ型の狛江市は、変動パターンがCとC、Dではなく、CとAであり、Ⅳ型の変型とみた。

表 1-1-10 である。

上記のような作業を行った意図は、つぎの点にある。地域内の職場たる事業所の解体・再編がすすむ過程で、当然にも、事業所の量的変化と従業者数の変化とは、相即関係にあることが想定できる。そしてつぎに、そうした事業所の諸変化に伴って生ずるとと思われる定住人口の変動が当然にも考えられる。ただ、そうはいつでも、これらの相互連関は、簡単ではなく、例えば、近接地区の事業所が消滅したといっても、居住地を変更せず、他所へと職場を変えることも十分ありうるが、仮設的には、職場の喪失がいずれは人々に地域的移動を強いざるをえない側面は、量的に把握しようということである。それでは、つぎに、分析に入ろう。はじめに、表 1-1-7-イ、1-1-7-ロのように事業所数、従業者数と人口数の変化の型として、それぞれA、B、C、Dとa、b、c、d、eを設定し、まず、表 1-1-8 のように事業所に関する変動パターンを確定した。

表 1-1-8 から以下のような諸点が判明した。つまり、都心、副都心五区 (千代田, 中央, 港, 新宿, 渋谷) 中心の六区 (いま一つは江戸川) は事業所、従業者ともに、この間、連続的増加を示し、産業面で最も活発な地区であり (I 型)、その対極に V 型として、双方ともに長

表 1-1-10 変動類型内容別の区・市一覧

変 動 類 型 内 容	区 部 名 (23区)	変 動 類 型 内 容	市 部 名 (26 市)
Ia : 事業所・従業員の連続的增加×人口の連続的減少	千代田, 中央, 港, 新宿, 渋谷	Ie : 事業所・従業員の連続的增加×人口の連続的增加	八王子, 立川, 府中, 昭島, 調布, 町田, 日野, 東村山, 国分寺, 福生, 東大和, 東久留米, 武蔵村山, 多摩, 稲城, 秋川
III ab : 事業所の長期的増加, 従業員の増減くり返し×人口の連続的・長期的減少	豊島, 台東, 文京, 品川, 大田	Id : 事業所・従業員の連続的增加×人口の長期的増加	武蔵野, 国立, 田無
II ab : 事業所の長期的増加, 従業員の連続的增加×人口の連続的・長期的減少	目黒, 杉並, 葛飾	III e : 事業所の連続的增加, 従業員の長期的増加×人口の連続的增加	青梅, 清瀬
II cd : 事業所の長期的増加, 従業員の連続的增加×人口の増減くり返し, 長期的増加	板橋, 世田谷	III d : 事業所の長期的増加, 従業員の増減くり返し×人口の長期的増加	小金井
III d : 事業所の長期的増加, 従業員の増減くり返し×人口の長期的増加	江東	II d : 事業所の長期的増加, 従業員の連続的增加×人口の長期的増加	三鷹, 小平, 保谷
II e : 事業所の連続的・長期的増加, 従業員の連続的增加×人口の連続的增加	江戸川, 足立, 練馬	IV e : 事業所の増減くり返し, 従業員の連続的增加×人口の連続的增加	狛江
IV ab : 事業所の増減くり返し, 従業員の増減くり返し・長期的減少×人口の連続的・長期的減少	北, 中野		
V a : 事業所・従業員の長期的減少×人口の連続的減少	荒川, 墨田		

期的減少を示した城東内縁の衰退二区（荒川，墨田）がまず位置づく。そして，その間にあって，Ⅱ型は，事業所の長期的増加に伴い，従業者も連続的に増加した活発な地区として，城南，城北，城西の住宅地域を主とする五区（目黒，世田谷，杉並，板橋，練馬）を中心とし，それに城東外縁二区（足立，葛飾）を含み，さらにⅢ型として，事業所は連続的・長期的に増加したとはいえ，従業者は必ずしもそれと相即しない，やや不活発な地区である都心近接三区（豊島，台東，文京）と城南，城東内縁の工業集積の相対的に高い三区（品川，大田，江東）が位置づくのである。最後にⅣ型の二区（中野，北）は，事業所，従業者ともに増減くり返しと減少をみせるという停滞性を示すのである。こうしてみるとⅠ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳ型へ移行するに従い，産業活動の量的な面のみならず，活発，停滞，衰退の傾向がよみとれよう。その中でもとくに，他区と比べ城東内縁区（荒川，墨田，江東，台東）の停滞・衰退化が相対的に目立つ点が注目される。

それではさらにそうした変動パターンとの相異と人口の変化の型との関係をまとめた表1-1-9から，問題をさぐっていくと，つぎのような事実にあきづく。まず，区と市に大別すると，少数の市（狛江，小金井，青梅，清瀬）を除くほとんどの市（22市一全体の84.5%）は，事業所の連続的・長期的増加に相即しながら，人口も連続的・長期的に増加してきている。工業化，都市化は明らかに，市部への外縁拡大をもたらしている。これに対し，区部では，Ⅰ型六区のうち江戸川区のみとⅡ型七区のうち三区（世田谷，練馬，足立）とⅢ型六区のうち江東区のみを計五区が，事業所・人口の双方で増加しているにすぎないという，市との対照的な様相を示す。そしてむしろ，Ⅰ型の都心・副都心五区は，事業所とは逆に，人口では全て連続的減少を示し，同様にⅢ型も江東区を除く他の五区全てで，人口の連続的・長期的減少がみられ，さらにⅡ型は，前述の人口増加三区の動きと同時に，他方では減少を示す三区（目黒，葛飾，杉並）のように，分解傾向をみせ，最後にⅣ，Ⅴ型の四区は連続的もしくは長期的減少となる。

そして，これらの諸結果を最終的に「変動類型」としてまとめたのが表1-1-10である。ここでは，区部のみについて最終的に整理してみると，つぎのようになる。第1は，Ⅰaの五区で全て事業所の連続的増加とは逆に，人口は連続して減少してきたところで，いわゆる都心，副都心の業務空間化の進展は，明らかに居住空間を喪失させてきているところである。

第2は，Ⅲab，Ⅱabの八区で事業所は主に長期的に増加してきたが，人口は逆に連続的，長期的にも減少してきたところで，都心近接三区（豊島，台東，文京）と城南・城西四区（品川，大田，目黒，杉並）と城東外縁の葛飾区より構成されるところで，第1群の動きが徐々に波及しつつあるところともいえる。

これに対し，第3は，Ⅱcd，Ⅲd，ⅠⅡeの六区で，事業所の増加とともに，人口も一部増減をくり返しつつも全体として長期的増加を示してきたところで，城北二区（板橋，練馬）と城東三区（江東，江戸川，足立），それに世田谷区という都心から比較的離れた外縁地域に位置しており，概して，都市化も相対的に新しいところといえる。

第4は，Ⅳabの二区（北，中野）で，事業所は増減くり返しや減少しつつ，人口も減少してきた，いわゆる停滞から衰退へ向かいつつあるところである。そして最後の第5は，Ⅴaの二区（荒川，墨田）で，事業所，人口ともに長期的・連続的に減少してきた典型的な衰退地区で，第1群の対極に位置しているところである。

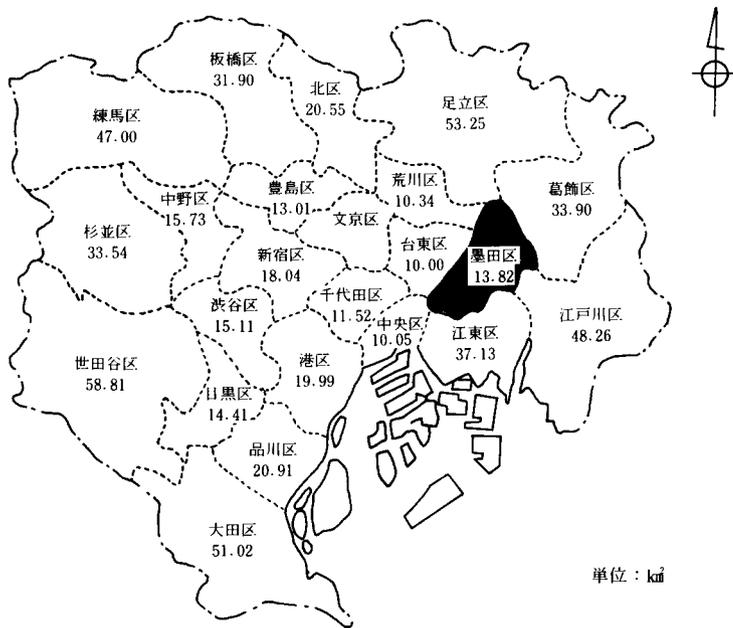
このように、東京区部の地域的展開の特徴として、一方に、第1群のように業務空間の肥大化に伴う居住空間の喪失が示される反面、第5群のように業務・居住両空間の衰退化がみられ、ともに人々の生活的定着という面でいえば、いわゆる「空洞化」が進展している事実が指摘できる。そして第1群への過程を迎える可能性のある第2群と第5群への過程を迎える可能性のある第4群の諸地区を構成内容としつつ、わずかに残された第3群が、事業所、人口の増加を併進させながらも、他群から挟撃される事態のもと、東京区部全体としての不均等発展は、この間、ますます進展してきた現実が浮び上るのである。こうした東京区部の重層的構造化は、明らかに産業再編成に伴う都市のリストラクチャリングの現実を明示していよう。前述した都全体、区部全体でみた比較的ゆるやかなリストラクチャリングの内実は、このような激しい区レベルにおける再編成の諸結果が、むしろ相殺しあった現象としてあらわれていたといえよう。

このように、私たちはそうしたリストラクチャリングの典型地区として、すでに戦前から高い工業集積地として発展しつつも、戦後、とりわけ1970年代以降大きく変貌をとげつつある墨田区を、第5群から選定し、調査対象としたのである。

第3項 墨田区のかかえる問題と都市再開発の構図

墨田区は図1-1-3のように、都心に近接した城東内縁部に位置する、面積も23区中17番目という小規模な区である。ところで、昭和22年の墨田区誕生（本所区と向島区の統合）後、人口30万人を超えるのは昭和30年であり、それ以降国勢調査による戦後最大人口は、昭和35年の331,843人であり、それからは減少をたどり、281,237人（昭和45年）、250,714人

図1-1-3 23区の位置と面積



出典：『墨田区役所作成資料』（1989）

(昭和55年), 229,986人(昭和60年)と推移してきた。ピーク時と比べ、昭和60年次には、約10万人強の30.7%の減少となり、いわば高度経済成長時の「転形期」(昭和37～40)を境に、人口減に転じたところである。また、就業者数でも、昭和35年の179,633人は、昭和60年には129,786人へと約5万人弱の27.7%の減少を示した。その変化を表1-1-11で、昭和40～60年にかけての産業部門別就業者数でみると、最も高い構成比とはいえ、この間製造業のウエイトが大きく低下してきており、反面、卸小売業、サービス業の比率上昇がみられるのである。ただ、23区内でみると昭和60年度でも、墨田区の製造業就業者比は、最も高い点は注目される(因みに、高い比率の区をあげると、葛飾-30.8-、荒川-29.8-、大田-28.3-、一足立-27.8-、江戸川-25.8-となり、大田区を除くと全て城東地区に集中)。だが、この点について製造業に限って、事業所数の比率と比べると、墨田区の場合、43.9%(昭和41)→40.0%(昭和50)→33.7%(昭和61)のように、とくに昭和50～61年にかけて、著しい比率低下がおこる中で、ほぼ定住就業者の比率と即応してきている事実で気づく如く、城内事業所の変化が直接、定住人口に連動してきている事である。だが、昭和62年の工場数で大田区の4,236について第2位(3,020)とはいえ、製造品出荷額でみると、約6,900億円にとどまり(第6位)、その零細企業群の存在が問題として指摘できる。

ところで、こうしたももとの工業集積地が、産業の再編成に伴い、大きく地盤沈下してきたところに、墨田区のかかえる最大の問題がある。第一次オイルショック(1973-昭和48年)後の「国際経済環境の悪化、構造不況業種での問題の深刻化、雇用不安の激化など諸問題が急激に展開し、大規模な産業構造転換が着実に進展」⁽⁴⁹⁾せざるをえない認識が高まる中で、墨田区の場合も、昭和50年代に入って、こうした経済変動への対応が迫られることとなった。この産業政策に関わる、とりわけ工業構造の問題は、後述することにして(第3部,第1章参照)、まず、ここでは戦後における墨田区の都市再開発の問題をとり上げ、それとの関連で産業のあり方についても検討することからはじめる。

昭和50年までの「制限自治区」という制約下における、はじめての計画構想として、「墨田区再開発基本構想」が昭和49年7月に策定された。昭和39年の新潟地震を契機に、防災対策を基本にした、ハードな都市改造を旨として、この構想は、墨田区の厳しい地理的・環境的諸条件の改善策としてたてられたものである。この構想との関連でいえば、すでに東京都によ

表1-1-11 産業別就業者数の構成比

(%)

		総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険	運輸・通信	電気・ガス	サービス	公務
墨田区	昭40	181,999	0.0	0.0	5.1	51.6	25.1	2.3	4.0	0.2	10.4	1.2
	昭50	137,602	0.0	0.0	5.8	41.0	30.4	3.5	4.4	0.2	12.9	1.5
	昭60	129,786	0.0	0.0	5.7	34.4	32.1	3.9	4.9	0.2	16.8	1.4
区部計	昭40	4,550,668	0.5	0.1	7.6	34.4	26.8	4.7	6.3	0.5	16.1	2.8
	昭50	4,312,738	0.3	0.0	8.0	26.1	29.5	5.7	6.2	0.4	19.9	3.1
	昭60	4,374,765	0.2	0.0	7.5	21.5	30.0	6.2	6.2	0.3	24.7	2.6

出典：『国勢調査』(1965, 1975, 1985)

る「白鬚東堤通り地区防災再開発計画案」が、昭和45年に提示されており、これはその後（昭和50年着工）、大規模な「防災団地」として実現していくことになる。また、その他、防災面では昭和50年以降、「不燃建築物建築促進助成条例」、「地域防災基本条例」（いずれも昭和54年）などを契機にして政策的に具体化していく。

ところが、昭和50年の区長公選復活による特別区制度への移行に伴い、区は昭和55年になって、本格的な「墨田区基本構想」ならびに「墨田区基本計画」を策定した。これは、昭和75年（2000年）を目標とした長期計画で、基本に「人と緑と産業の調和した安全、快適、豊かなまち」づくり理念をすえて策定された。すでに昭和37年に区域のほとんどが市街地区域（因みに、昭和61年3月31日現在、市街化区域は1,257h〈90.9%〉に対し、市街化調整区域は、荒川、隅田川の河川敷の125haの9.1%にとどまる）となる中で、既成街区の内包的充実、再編を目ざした「都市像」が、そこでは描き出されたのである。その都市像は「防災都市」、「環境都市」、「福祉都市」、「産業都市」、「文化都市」という複合的性格を有することでもわかるように、防災・環境改善をはかる都市の物的基盤整備を第一義的に配置し、中間にコミュニティ形成や福祉充実の面と産業振興や消費生活向上の面とが、内実的なものとして併置され、それらの合成的結果として、人間づくりと伝統尊重にもとづく文化都市を創造しようという論理がそこにはみられる。

つぎに、そうした計画とも深く関わる当区がかかえる主要課題について検討していこう。それら諸課題はつぎの四つとなる。第1は、住・商・工混在という地域構造を特徴とする墨田区の場合、防災を基本とした環境整備を先行させながら、いかにして生産環境と生活環境との調和をはかるかという課題である。第2は、人口減をくい止め、まちの活気をどのようにはかっていくかという課題である。そのために、土地の高度利用による物的容量の確保をはじめ、住宅対策や生活環境の整備、産業の振興などによる人口導入と活性化への方途をさぐり出すことが必要となる。第3は、都市としての機能が、経済社会の発展や科学技術の進歩と乖離し、能率が悪くなるという事態に対処するための、都市機能の更新という課題である。それには、都市改造関連事業、南北系大量輸送機関の誘致、産業拠点の整備、コミュニティの形成・促進の必要が提起された。第4は、必ずしも区固有の課題ではないが、オイルショックを契機としての省資源・省エネルギー時代への対応の必要性である⁽⁵⁰⁾。

以上のような諸課題についていえば、まず、その解決へ向けての中心に、都市の構造的整備が位置づけられることはいうまでもない。その主要な事項をあげれば、つぎのようになる。① 密集市街地整備（住環境整備モデル事業としての、京島地区まちづくり、木造賃貸住宅地区総合整備事業など）、② 拠点市街地整備（副都心としての錦糸町駅市街地再開発事業、両国駅、押上駅、鐘ヶ淵駅等周辺整備など）、③ 市街地再開発事業（白鬚東地区再開発事業、立花一丁目市街地再開発事業など）、④ 不燃化促進事業（防災区画化計画など）、⑤ 細街路拡幅整備がその主なものである⁽⁵¹⁾。

ところで、そうした課題を考える時、墨田区のように、早くから大都市消費市場への供給基地として、小零細な商工業が展開する中で、産業間の密接な連関構造をつくりだしてきた地域の場合、その問題解決には、むずかしい面が指摘できる。つまり、現在の商・工・住混合の連関構造の緊密性を損わずに、なおかつ構造自体の改変を、はからなくてはならない現実がそこ

にはあるからである。経営単位の「零細過多性」は、同時に密集住居の「環境劣悪性」と結びついていることによって、土地の高度利用にしろ、交通体系の整備にしろ、それらを実施する上での困難は大きい。したがって、生産・業務空間が、生活空間と重層しあっているのが、当区の大きな特徴であるために、全体を複合機能体として位置づけながら、改善をはかることが、どうしても必要となる。

とはいえ、基本計画策定時から、ほぼ10年を経過する中で、とくに城東地域南部における最近の動向として、宅地の外延化、地価高騰などの影響による工業の外延化、有力工場の移転流出化、さらに公害規制、工場移転に伴い、工場跡地のマンション化など、従来からの住工混在問題は一層、複雑なものとなってきている⁽⁵²⁾。こうして商・工・住の内包連関についても、一方で外延化しつつ、一部分離・解体化も進み、と同時に内部では産業施設から住宅等への転換、老朽住宅の更新等がなされる中で、従来の連関構造自体を変化させつつあるといえる。明らかに、そこで気づくことは工業基盤の弱化と住宅化への動きである。その点に関し、区内各地区の動きについて、区でも後に詳述する如く（第3部、第1章、第2節参照）、生産現場の縮小の南部、住宅化、マンション化の著しい北西部、工業用地の縮小する北東部という変化を指摘している⁽⁵³⁾。

ところで、以下の点に関し詳しくは後述するが、当区の主要産業たる工業の衰退化は、きわめて大きな影響を与えてきた点について、前もってふれておこう。1970年代半ばから1980年代にかけての減量経営、合理化の進展に適応できず、また輸出減に伴う内需転換や製品転換に遅れをとった、区内中小零細工業の場合、さらにあらたなハイテク化、ファッション化という時流にも十分順応できない過程をたどりつつ、停滞を余儀なくされてきた現実が指摘できる。とりわけ、当区にとって二大戦略工業の一つとして、「繊維雑貨工業」の場合は、ファッション化への対応の遅れ、国際分業体制の進展による、新しい生産基地としてのメリットも失い、また、もう一つの「機械金属工業」の場合も、技術革新や研究・商品開発への遅れによって、集積地としての特性も生かしきれないできたのである。当区のように、工業を中心に密接な連関構造を有してきたが故に、困難打開のためにはかかるべき、その構造改革は弾力性をもちえない弱点があり、そのリストラクチャリングの方向をも見定めることが、かえってむずかしい現状にある。

したがって、そうした現実を考える時、「ビジネスの合理性を追求するだけでは」なく「人々のワークスタイルや暮らし方」やその地域の生活文化に根ざした「ものづくりがもたらす人間能力の豊かな拡がりや街の表情の多彩さと活気を大切にしたい住工商のモザイク都市」を志向した、いわゆる「工房ネットワーク都市」⁽⁵⁴⁾で果して、サバイバルしうるか否かが問題となる。いずれにせよ、激しい産業構造の再編に伴って、商・工・住の混在的性格も変化する中で、今後は新たな生産・業務機能と居住機能の連関構造を、どう生みだしていくのが当区の「まちづくり」にとって大きな課題となってきている。

そこで、以上のような事態への対応をもとに、今までの計画の再検討を行い、平成元年（1989年）に、墨田区では平成12年（2000年）を最終年度とするあらたな「基本計画」を策定するに至ったのである。そこで「まちづくりの方向」として、つぎの諸点がまず、提示された⁽⁵⁵⁾。第1は、「地域活力に満ちた豊かな安全なまちづくり」の内容として、「都市機能の更新を図り

つつ、地域の活力の向上」を図り、「職住近接の良さをいかした住商工共存の方向」を旨とし、そして「新しい時代に向かっての産業構造の高度化」と「大量輸送交通機関の整備」が求められている。第2は、「健康で安心して暮らせるまちづくり」として、「人生80年時代に対応した社会システム」の構築をめざしての総合的な福祉施策及び「健康増進からリハビリテーションまでの一貫した医療体制の整備」と健康保持のための「スポーツ活動の振興」さらに「生涯にわたる学習の推進」を図ることの必要性があげられている。第3は、「地域特性をいかした人の訪れるまちづくり」として、「歴史や風土に根ざした多くの資源を現代にマッチした形でいかし、東京の個性ある都市空間」にしていく課題であり、そのためのウォーター・フロントの活用と新たな文化創造による「文化活動自体を広義の産業として成立させ、情報を発信する都市」を育成する方向が旨とされる。そして、前述のように、前「基本計画」で描かれた五つの都市像は、基本的に今回も踏襲されている。

もとより、そうした計画発想の背景に、前回策定時から約10年を経過した中で、惹起してきた新たな問題が伏在していることはいままでもない⁽⁵⁶⁾。いまそれらの点をあげるとつぎのようになる。(イ) 高齢化の進展とその対応、(ロ) 国際化の進展とその対応、(ハ) 情報化の進展とその対応、(ニ) 産業構造の変化、価値観の多様化とその対応の四点の他、「多心型都市構造」への転換を意図した大都市東京の変貌に伴う問題として、当区でも想定される業務機能及び広域的な生活地区設定の必要性があげられている。

さて、これらの計画構想の論理として問題となる点は、それら新しい事態の問題性が、すぐれて全国的レベルで捉えられ、同時併存的に設定されているがために、それら問題群の構造連関が、当区の場合、どのようになるのかが解明されていないことである。すなわち、産業の再構築化（restructuring）とも関わる「国際化」「情報化」「価値観の多様化」のインパクトが具体的過程として、どのように産業・生活構造を改変させ、想定しうるいかなる問題の構造連関を生みだすのかが、十分捉えられていないがために、計画の基軸、構成と展開のダイナミズムが見定めがたいという点である。例えば、以前の計画に比べ、本計画において強調された「職住近接の良さをいかした住商工共存の方向」という場合、そもそも混在化の現実と変容に伴う問題を、明確に意味づけなくては、そうした評価はできないからである。したがって、後述（第3部、第1章、第2節参照）する「工業振興マスタープラン」のドラスチックな構造調整が、全体計画の中でどのように位置づくのかが、やはり不明とならざるをえない。

世界都市化への動きの急な大都市東京の変貌に伴い、都心近接の当区にあたるインパクトが、区レベルを超えて国やグローバルなレベルで問題を惹起させてきつつある事態（例えば、ウォーター・フロント、外国人労働者問題など）を考えるとすれば、こうした併置的・網羅的な計画の構成は、止むをえないのかもしれない。だが、例えば産業発展と併進することなく必至となる高齢化、国際化に対する福祉、医療、教育等の施策需要の増大や資本による親水空間の商品化による都市景観の改変などに関する、その独自の計画対応を必ずや迫られざるをえない問題がある。したがって、その「受動的」対応では、今後の問題解決への道筋を捉えることはできないのではないか。おそらく、墨田区の場合、産業の構造改革自体が、住民の生活構造の改変と弁証法的に関連せざるをえない過程で、いかなる都市を再創造していくのかといった基本認識の内実如何が、現在鋭く問われているといえよう。（岩城 完之）

註

- (1) この論述は、関下稔「現代世界経済の不安定性の構図」(『経済』 1988.1) 31～32頁を参照
- (2) 一ノ瀬秀文「現代帝国主義体制の構造的危機」(『講座今日の日本資本主義 1』 1981) 大月書店 47頁
- (3) この論述は高内俊一「80年代日本資本主義の危機の到達点」(『80年代日本の危機の構造 上』 1988) 法律文化社 105頁を参照
- (4) 関下稔「前掲論文」 41頁
- (5) 佐藤定幸「現代資本主義と多国籍企業」(『講座今日の日本資本主義 1』 1981) 大月書店 81頁
- (6) 安東誠一「グローバル化の中の都市経済と自治体」(『都市問題』 1989.10) 4頁
- (7) この論述はOECDレポートによる都市化を紹介している次の論文に拠っている。成田孝三『大都市衰退地区の再生』 昭和62 大明堂 75～76頁
- (8) J. コルコ、陸井三郎『世紀末恐慌と世界経済』 1989 社会思想社 23頁
なお筆者はリストラクチャリングをかつての論文で「改造」と訳したが、ここでは都市計画的意味と誤解されやすいため「再構築化」の訳をあてる。この訳は産業、都市のそれぞれ個別に使うときに用い、双方を含めた広義には「リストラクチャリング」をそのまま用いた。筆者論文は「現代における都市改造と日常生活の変容」(『山梨大学教育学部研究報告第39号』 1989.3)
- (9) Smith, M. P., *City, State & Market*, Blackwell 1988 p. 189.
- (10) King, A. D., *Global Cities*. Routledge. 1990. p. 14.
- (11) Friedmann, J. & Wolff, G., *World City Formation : an Agenda for Research and Action*, *International Journal of Urban and Regional Research* vol. 6. no. 3 1982. p. 312.
- (12) Scott, A. J., *Metropolis*, Univ. of Califor. Press. 1988. p. 212.
- (13) Smith, M. P. & Feagin, J. R., (ed) *The Capitalist City*, Blackwell, 1987. p. 3.
- (14) *ibid.* p. 4.
- (15) *ibid.* p. 6.
- (16) *ibid.* pp. 13-28.
- (17) Friedmann, J. et al. *op. cit* pp. 319-326.
- (18) Zukin, S., *Gentrification : Culture and Capital in Urban Core*, in Scott, W. R. et al (ed) *Annual Review of Sociology*, vol. 13. 1987. p. 141.
- (19) Lefebvre, H., *Space : social product and use value*, in *Critical Sociology*, (ed) Freiberg, J. W. Irvington Publi. 1979. p. 287.
- (20) Fainstein, S. S., *Restructuring the City*. Longman. 1986. p. 4.
- (21) King, A. D., *op. cit.* p. 14.
- (22) Smith, M. P., *op. cit.* 1988. p. 199.
- (23) Gottdiener, M., *The Social Production of Urban Space*, Univ, of Texas Press 1985. p. 272.
- (24) 関下稔「前掲論文」 35頁
- (25) 以下の論述は、下記の論文に拠っている
高内俊一「前掲論文」 98-102頁
- (26) この点の論述については、例えば小林宣治「対米市場開放の到達点」(『経済』 1989 11増大号)

他、同雑誌に掲載されている諸論稿を参照

- (27) 安東誠一「前掲論文」 3頁
- (28) 安東誠一「前掲論文」 5頁
- (29) L.マンフォード 生田勉訳『歴史の都市，明日の都市』 1969 新潮社 429頁
- (30) L.マンフォード『前掲書』 434頁
- (31) 佐伯啓思「社会経済学的視点から一人，情報，財の集中」（『転換期における人間 4 都市とは』 1989）岩波書店 57頁
- (32) 『東京都総合実施計画 マイタウン東京'89』 昭和63.10 東京都 299頁
- (33) 『前掲書』 3～18頁
- (34) 『「都市構造」関係資料－望ましい都市の形成に向けて－』 東京都長期計画懇談会 昭和61.4 11～23頁
- (35) 『前掲書』 19～35頁
- (36) 『前掲書』 19頁
- (37) この主要な諸計画については、原剛『東京改造』 1989 学陽書房に詳しく紹介されている
- (38) 佐伯啓思「前掲論文」 49頁
- (39) 野口和雄「近代都市政策の変遷と終焉」（『近代都市から人間都市へ』 本間義人他編） 1984 自治体研究社 43～44頁
- (40) Lefebvre, H. op. cit. p.285.
- (41) 『一極集中と東京問題』 平成元年6月 東京都企画審議室 16頁
- (42) 中村剛治郎「地域経済論覚書」（『地域と自治体 第16集』 1988.12） 222頁
- (43) Gottdiener, M., op. cit. pp.200－201.
- (44) M.カステル「都市化と社会運動」（『社会変革の挑戦』O.F.ホルダ編 鈴木広監訳） 1987 ミネルヴァ書房 150頁
- (45) 村田喜代治編『産業母都市 東京』 昭和63 東洋経済新報社 6頁
- (46) 柴田郁夫「ビジネス・インキューバシティ・東京」（『経済と労働』 63・経済特集Ⅱ） 東京都労働経済局 平成元年3月 11頁
- (47) 北村洋基「現代の技術革新と産業再編成」（『経済』 1986.12） 121頁
- (48) 宮本憲一監修『国際化時代の都市と農村』 1986 自治体研究社 19頁
- (49) 『墨田区中小製造業基本実態調査報告書のあらまし』 昭和54.1 墨田区 まえがき 1頁
- (50) 『墨田区長期総合計画』 昭和56.3 墨田区 23～25頁
- (51) 『墨田区勢概要』 1988 墨田区 431～455頁
- (52) 『地域産業活性化のための政策プログラム－墨田区工業振興マスタープラン－』 昭和63.3 墨田区 10～11頁
- (53) 『前掲マスタープラン』 11～19頁
- (54) 『イーストサイド』 昭和62 墨田区 19頁
- (55) 『墨田区基本計画』 平成元年2月 墨田区 8～9頁
- (56) 『前掲基本計画』 5～7頁